

令和4年度山梨県南都留地域教育フォーラム提案書

特定非営利活動法人ぐんないやー織 syoku-
理事長 河口 智賢

『食を通したありがとうの架け橋』

～地域食堂でつなぐ、共感を資本とした地域社会～

(1) はじめに

私たちが暮らす地域をもっと住みやすい地域へ。
激動する現代社会において、私たちができることは何か。
それは今日の前にあるできることを精一杯行うこと。
未来は今の行いの積み重ねの先にある。

「愛語」

慈愛の心をもって思いやりのある言葉をかけること。
私たちは食を通し今に感謝することで“ありがとう”という共感を資本とし
地域をつなぐ架け橋を目指す。

(1) 成り立ち

●持続可能な地域とは？

地域の強みと関係するステークホルダーを考える。

- ・都留市の人口は約3万人。
- ・大学が3つあり、中でも都留文科大学では約3千人の学生がいる。
- ・昔より学生を受け入れてきた文化がある柔軟な地域。
- ・市が実施したボランティアに関する意識調査において関心度の高さ。
- ・都留市において自然減を除く人口の転入超過。
- ・これらの関係人口を織り交ぜて何ができるか。

地域が抱える課題の共有

- ・少子高齢化及び単身高齢世帯の増加。
- ・学生が多くいるが活躍できる場が少ない。
- ・子どもの貧困と居場所に関する問題。
- ・食品ロスの問題等。



- 2017年に都留文科大学の学生を中心に学生ボランティア団体「つるっ子プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、地域住民と連携した地域での活動を始めた。
- 都留市は約3万人ではあるが市内には3つの大学があり、特に都留文科大学においてはおよそ3千人の学生が在学し、若い世代が突出して多くいる地域である。しかしながらこれまで学生が地域と関わる接点が少なく、学生が主体的になって活躍できる場が限られている現状であった。
- これら状況を鑑み、学生が主体的に地域と関われる場所として学生と地域に古くからあるお寺とが協働することで、子ども食堂を主とした誰もが参加できる地域食堂「つる食堂」の運営が始まった。以来、今日に至るまで地域の拠り所として持続的に活動ができています。また本事業を持続的に行う上で学生の卒業という新たな課題も見えてきた。

(2) 事業の法人化

NPO法人を立ち上げるまで

つるっ子プロジェクト実行委員会では、2017年からつる食堂（地域食堂）やつるギフト（配食事業）寺子屋（学習支援）といった活動を行ってきた。

従来の活動に加えてフードバンク活動を実施するため、また今後も持続可能な活動を実現するために、NPO法人ぐんないや -織 syoku-を立ち上げ連携して活動を行う。

活動する山梨県富士東部では、フードバンク活動に関する支援が行き届かず、支援・寄付したい人の受け皿になりづらい状況にある。

また、地域食堂（子ども食堂）や居場所を求める子どもの声が明らかになっている。

(3) 活動の目的について

これまで事業に携わってきた学生に関わり続けられこと、また必要な支援をより拡充していくことも目的に特定非営利活動法人として設立。現在主な役員は卒業生と現役の学生が担う。顔が見える有機的な関係性が絶えない共生できる社会の実現を目指す。

NPO法人ぐんないや-織 syoku-

目的

山梨県富士東部を中心とした地域に対してよりよい環境、社会、暮らしを望む人が、居心地のよい場を築くために食を通じた環境づくり、及び社会教育に関する事業を行い、**有機的な関係性が絶えない共生できる社会の実現。**



ぐんないやとは？

主に山梨県郡内(ぐんない)地域を活動範囲とし、家の様に相互に顔が見える支援の輪を作る。

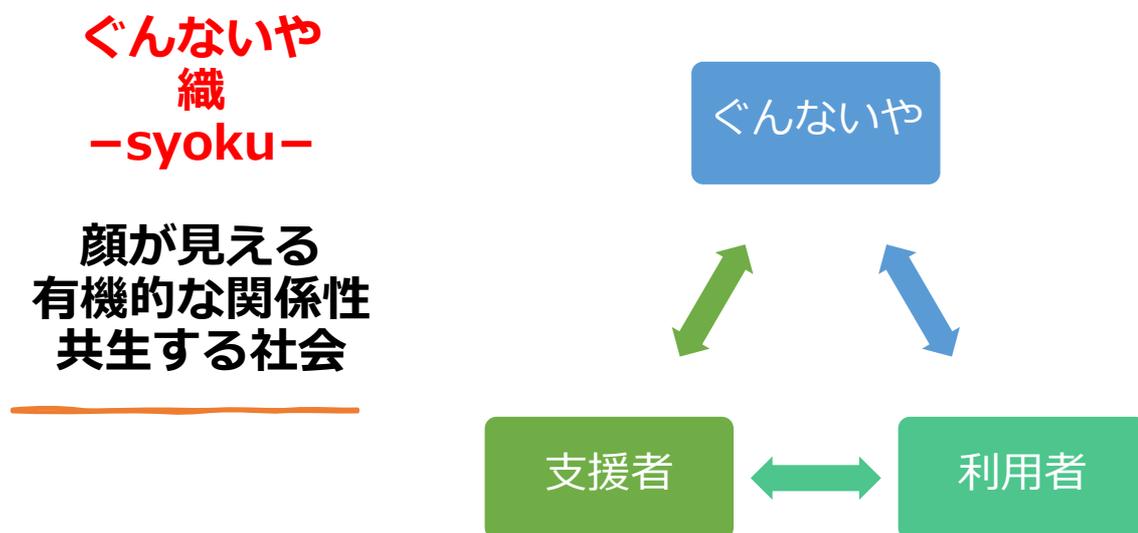
- ・ 山梨県人口数 (世帯数)
817,765人 (365,596世帯)
- ・ 郡内地域人口数 (世帯数)
175,174人 (75,085世帯)

参考：国土交通省2021年調査

ぐんないやが取り組む主な地域課題

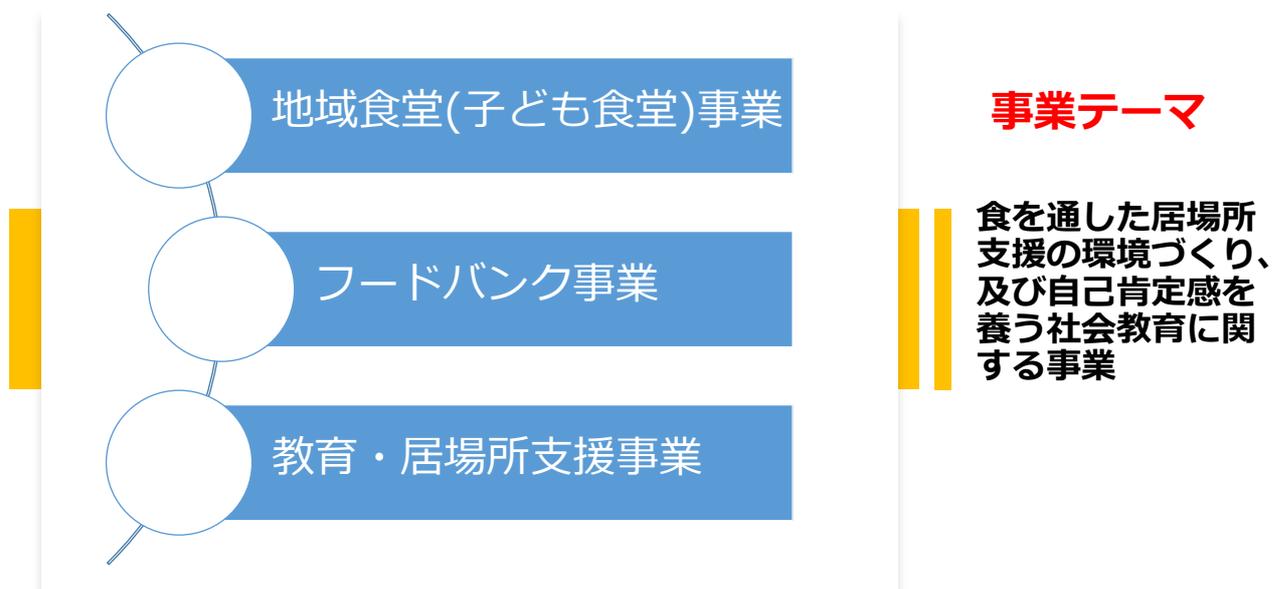
- ・ 子育て世帯 (ひとり親世帯)
- ・ 地域食堂(子ども食堂)
- ・ 国中と郡内を大きく隔つ峠の壁
- ・ 中心一極集中
- ・ 地域フードバンクネットワーク (フードバンク山梨と連携)
- ・ 寺子屋(居場所・学習支援)
- ・ Face to Faceの関係構築

●当法人がご縁を繋ぐ役割を担うことで、これまで直接的な関係性の構築が難しかった受益者(利用者)と支援者の顔が見える関係を作る。また事業に関わるステークホルダーとの連携をはかっていく。



(4) 事業について

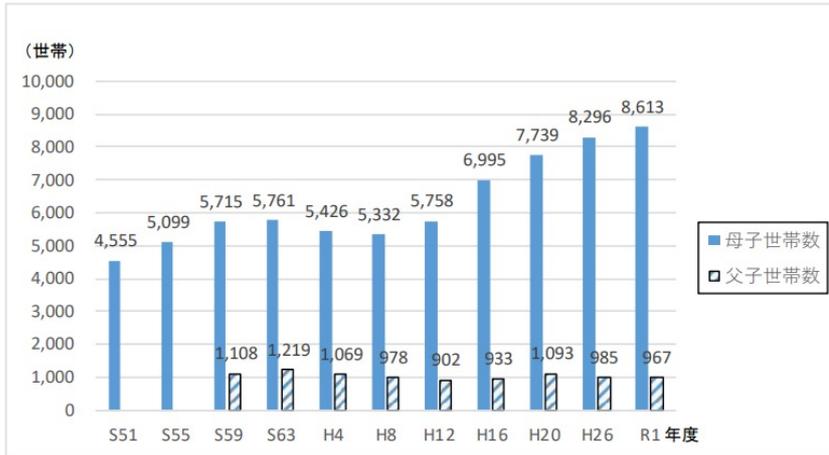
当法人では以下の事業を主軸とし、他団体との協働し法人内でも役割を明確にすることで循環型の支援環境を構築する。また各事業において事業テーマに食を通した居場所支援の環境づくり、及び自己肯定感を養う社会教育に関することとする。



(5) 子どもたちを取り巻く現状の課題

●山梨県内におけるひとり親世帯数は年々増加している。特に母子世帯の増加が著しい。また、生活困窮世帯の多くがひとり親世帯であることも事実であり、子どもと親が日中に接する時間は反比例して減少している。そのことにより孤独感が強まり、心の不調を訴えるケースもある。

ひとり親世帯数の推移(山梨)



・山梨県のひとり親世帯数は令和元年度で

9,580世帯

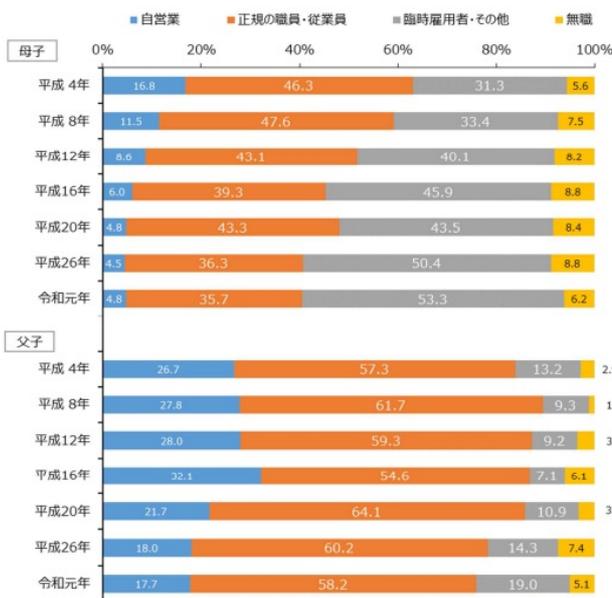
母子世帯は H26年の調査より**317世帯増** ↑

父子世帯は H26年の調査より**18世帯減** ↓

出典:山梨県子育て支援局子ども福祉課「ひとり親家庭実態調査」

●地域食堂の活動を行う中で、直接的には判断できないが、データを見ると山梨県および、都留市内においても相対的貧困率の高さが伺える実態が明らかになった。特に母子世帯における非正規雇用などの勤務形態により収入が不安定となり、母子家庭の2人に1人は相対的貧困と呼ばれる状況にある。

現在の仕事の勤務形態の推移(山梨)



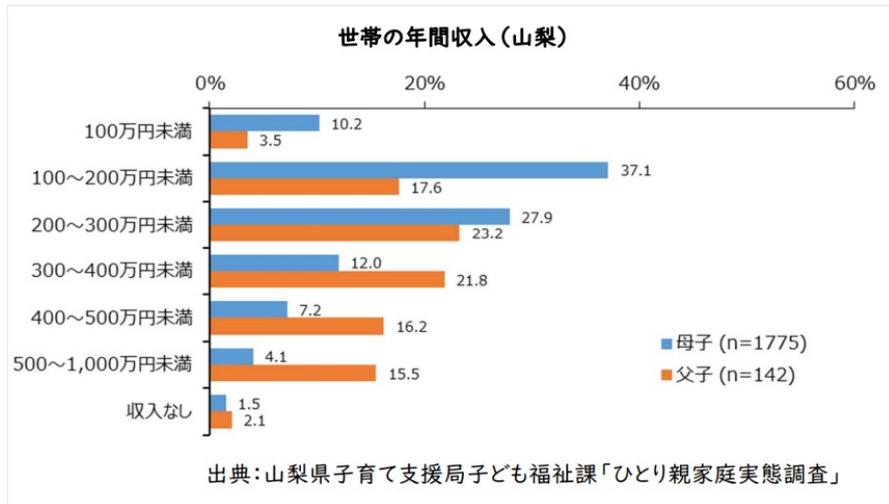
・親の勤務形態について、

臨時雇用者・その他の割合が

母子世帯の場合は**53.3%**(令和元年度)、**父子世帯**は**19%**

出典:山梨県子育て支援局子ども福祉課「ひとり親家庭実態調査」

●ひとり親世帯、特に母子世帯においては世帯年収が300万円未満と割合が高く、このことにより生活の支援をよりの確にしていくことが必要とされる。但し、相対的貧困は絶対的貧困と違いひと目で生活が困窮していると判断しづらく、支援の情報提供や支援拠点の拡充が重要であると同時に課題でもある。



・世帯の年間収入は、
300万円未満の割合が
母子世帯 75.2%、
父子世帯 44.3%

(6) 子ども食堂(地域食堂)について

●2017年より、つるっ子プロジェクト実行委員会として「つる食堂」及び2020年よりコロナ化の影響を鑑みお弁当や食材の提供を行う「つるギフト」の運営をおこなっている。



● 「つる食堂」「つるギフト」の内容

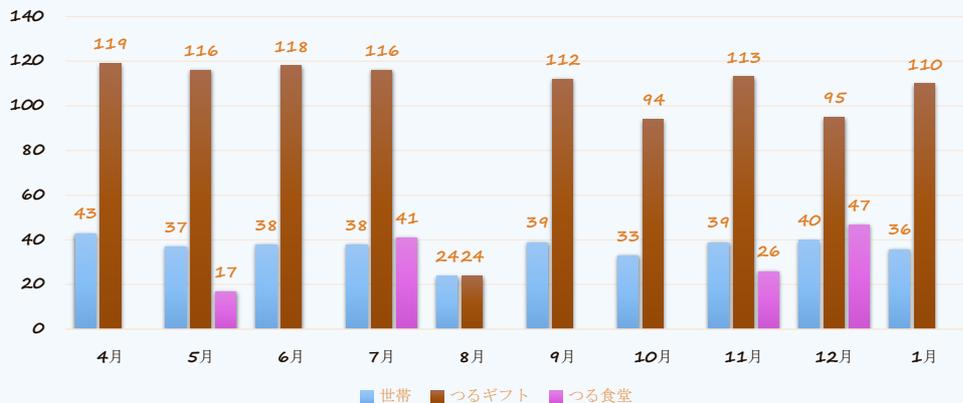
「つる食堂・つるギフト」の内容



日時: 毎月第1第3水曜日
の2回
場所: 耕雲院
時間: 14~18時準備
18~20時
食事
遊び
学び
交流
ママカフェ
お弁当

● 最近の利用状況

開催月ごとの利用者数(2021年4月~2022年2月)



* 食堂の開催は5,7,11,12月のみ

* 8月はコロナの蔓延と学生スタッフの帰省のため予約数を削減

お客様からの声

・子供たちがホントに喜んでくれて、私も忙しく、こういうふう子供のお弁当がたまにあると、少し休める時間もでき、ありがたかったです。

・毎回、言葉遣いや姿勢がすごく良いです。一生懸命が伝わってきます。その姿勢は僕も見習う必要があると感じました。

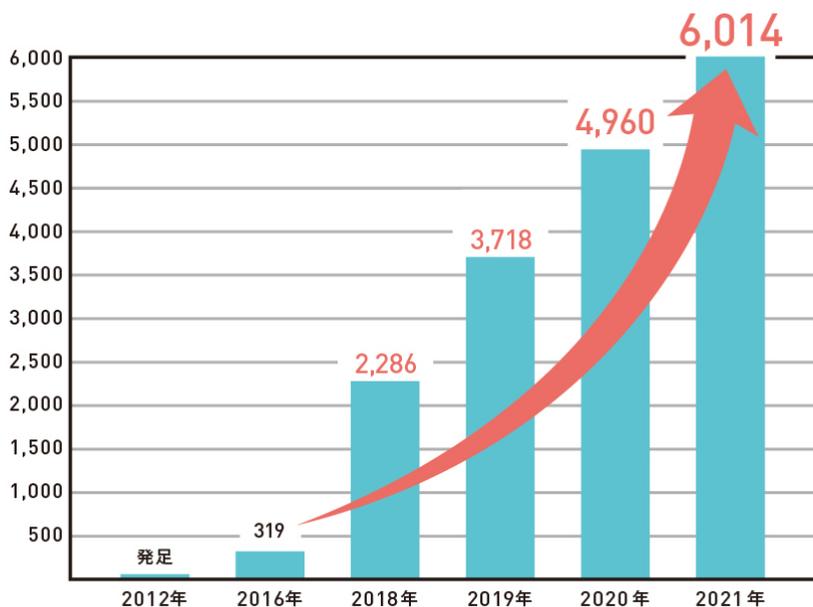
・コロナ禍で活動も制限され、大変な中、ありがとうございます。ギフトの日は帰ると、子ども達が袋を開けるのをワクワクして待っています。もらえる事を当たり前とせず、感謝の気持ちを持てるように、言って聞かせてます。いつもありがとうございます。またよろしくをお願いします。

・皆さんの頑張りのお陰でとても楽しい時を過ごすことができました。また参加させていただくことを楽しみにしています！頑張ってください＼(^o^)／"

・初めて参加させて頂きました。緊張していましたが、大学生が優しく嬉しかったと言っていました。

このように利用者からのアンケートを見ると食を通した居場所の支援にも繋がっていることが見えてくる。

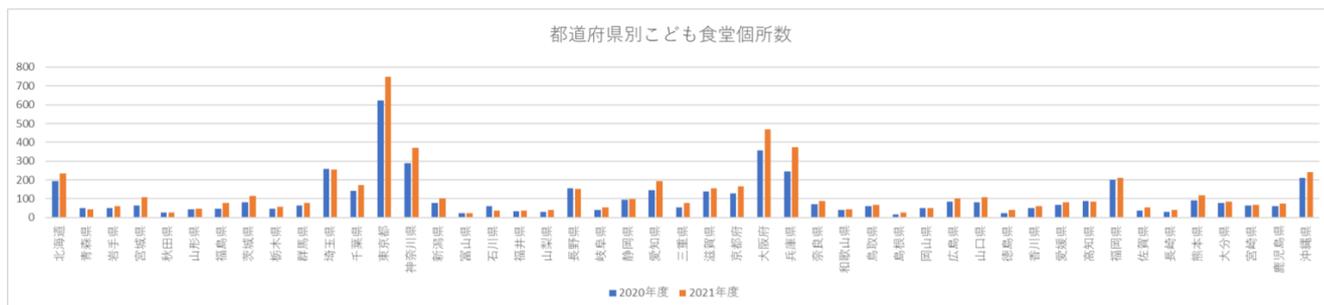
●子ども食の全国における箇所数について



引用：NPO 法人むすびえ

全国的に子ども食堂の箇所は増加していることが図より示されている。

●都道府県別箇所数について



引用：NPO 法人むすびえ

●山梨県では 2021 年現在 40 箇所の子ども食堂がある。全国的に見ると少ない状況である。必要な地域へ行き届いていないことが伺える。

(7) フードバンク事業について

●山梨県におけるフードバンク事業の拠点は、フードバンク山梨の一箇所のみ。昨年フードバンク山梨を中心とした地域フードバンクネットワークが設立された。当法人も事業へと参画し、また行政や社会副協議会等と連携を図ることでより身近な地域での支援を需実させていく。

フードバンク事業

山梨県郡内地域を主に、子どもの貧困に対し食糧物資の支援により課題解決を図る。

郡内地域を主とした地域フードバンク事業を行う。
 フードバンク山梨及び関係する企業または行政と連携を図り包括的な支援を行う。

売れ残った食材、日用品や野菜などを我々が受け取り、支援が必要な家庭に届ける。。フードロス削減にもつながる。。支援が必要な家庭にとっては、必要な支援を安心して受け取れる環境を整備する。

フードバンク事業をする意義

- ・山梨県の子どもの貧困率は**10.6%**
- ・およそ10人に一人が相対的貧困
(やまなし子どもの生活アンケート(平成29年調査)より)
- ・山梨県の国公私立高等学校、中途退学理由のうち
経済的理由の割合は2.2%と**全国の割合(1.8%)より高い**。(文部科学省の調査より)
- ・なかでも全国のひとり親世帯の貧困率は**48.1%**
(2019年国民生活基礎調査結果より)



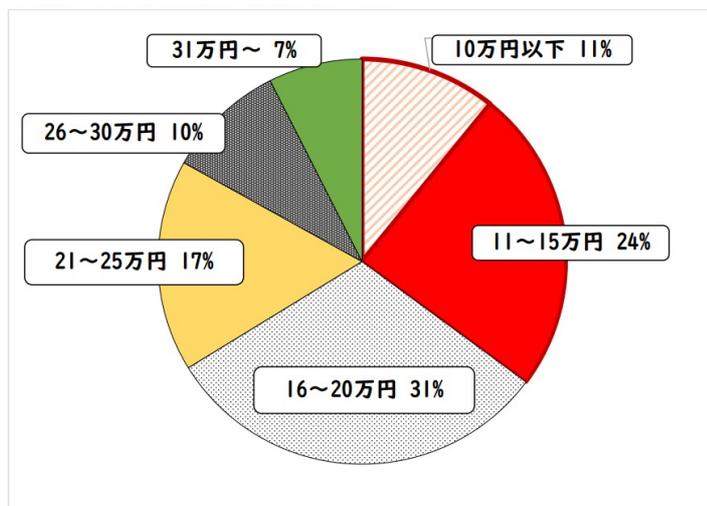
身近なところに生活が苦しい子育て世帯がいるため、
私たちは、食料を配布することで、ひとり親世帯の「食」を支援していきたい。
そして、地域にあるお店から提供する食料を届けることで、
顔の見える関係性を築くことにつながる。

10

●子どもの貧困は現代で大きな課題となっている。「やまなし子どもの生活アンケート」から、子どもの相対的貧困率は山梨県で10人に1人(平成29年度)とされている。子どもの貧困は経済的な面だけでなく、孤立・相談できない(関係性の貧困)、様々な体験の機会の喪失(時間の貧困)、自己肯定感や学習意欲の低下、生きる気力の喪失(心の貧困)につながる。

フードバンク山梨が支援を行った生活困窮世帯のうち、

1か月間の世帯収入金額(手取り額)

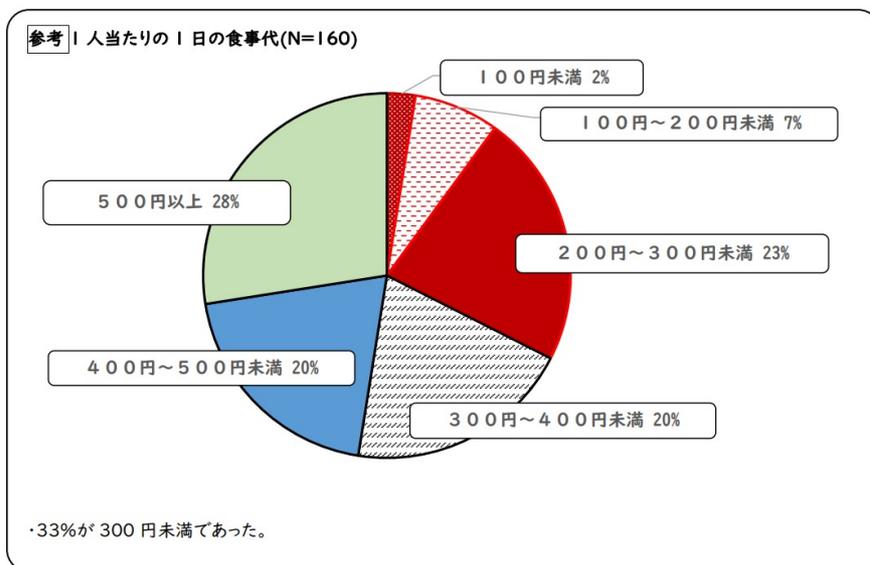


・全体の**35%**が
15万円以下
で生活している。

出典:フードバンク山梨

14

●やまなし子どもの貧困対策推進計画では各種機関、団体等との連携・協働を土台として掲げている。特に山梨県都留市では、フードロス削減や防災備蓄食品入れ替え、フードバンク山梨への輸送負担という課題を抱えており、各団体との連携を目指している最中である。



フードバンク山梨が支援を行った生活困窮世帯のうち、

1人当たりの1日の食事代は

33%が300円未満

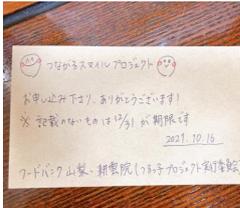
出典:フードバンク山梨

16

●フードバンク山梨は主に県内のフードバンク活動の中心として活動してきたが、一極集中体制には限界が生じている。特に立地上の関係で山梨県東部に支援を行き届かせ、寄付したい人の受け皿になりづらい状況にある。コロナ禍や物価の高騰によるの食料支援の緊迫を受けより連携を強化し細部までの支援を実施する必要がある。

つながる スマイル プロジェクト

- ・生活困窮世帯向け支援
- ・ベビー用品の配布
- ・生理用品の配布









ケーキの配布



フードバンク山梨様
から

・大学生向けの支援も



●当団体の連携団体であるボランティア団体「つるっ子プロジェクト実行委員会」は「つる食堂」と呼ばれる地域食堂や、コロナ禍では「つるギフト」という配食事業、「寺子屋」という学習支援などを行っている。それらの利用者のアンケートから、夕食を作る手間が無くなることで「子どもや家族と過ごす時間が増えた」という声もあった。

(8) 教育・居場所支援事業（寺子屋）について

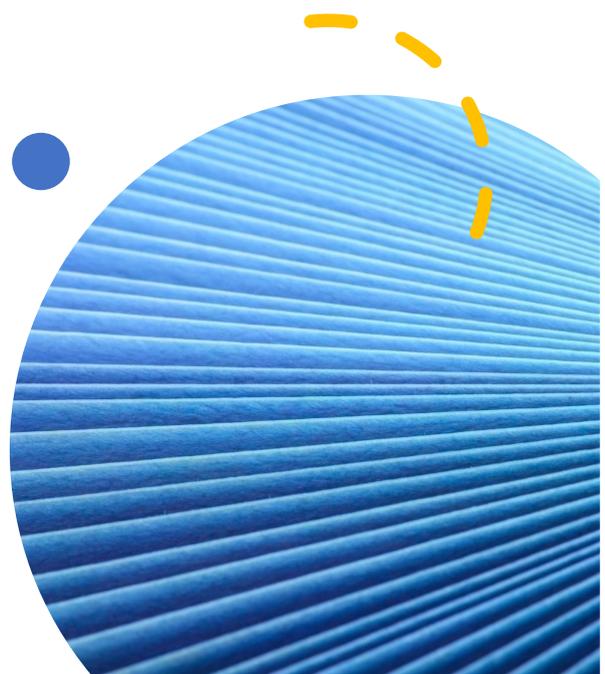
教育・居場所支援事業 （寺子屋）

経済的理由や様々な問題により不登校や引きこもりといった課題に対し、教育と居場所の支援を図る。

「つるっ子プロジェクト実行委員会」が実施してきた小学生～高校生向けの学習支援事業「寺子屋」をさらに充実した居場所にし、誰でも安心できる居場所を作る。

学習支援、学童の補完、地域住民が講師となる体験活動事業などを実施する。

社会教育としてプログラミング教室やリアルキッズニアを実施し多様性と自己肯定感を養う。



●地域食堂（子ども食堂）の活動を通じて、食事を提供する上での連携の必要性を認識させられた。また、事業として持続させていく上でビジョンとミッションを共有することの意義を考えた。またアンケートから、家以外で休日いられる居場所や家の人がいない時にみんなでご飯を食べれる場所、ボランティアで勉強を教えてくれる場所を求める子どもの声が明らかになった。

(9) 目指すべき未来へ“ありがとう”の架け橋を

●なぜこの事業が必要なのか、誰のために、そして何のために続けていく必要があるのか。学生と共に議論を続けていく上で様々な課題が見えてきた。

●つるっ子プロジェクト実行委員会で培った知識と経験を活かし、今後は法人化を目指しながら地域・学生・行政また企業が連携し、未来そのものである子どもたちとの接点を求める活動を行なっていく。また当事業が具体的にSDGsを実践する場として利用者も支援者も互いに顔が見える関係を構築し、“ありがとう”の笑顔が循環する社会貢献型事業を行い持続可能な地域社会の構築に寄与することを目指す。

●社会貢献事業が仕事として担うことを事業化し地域での主に学生の雇用を創出し、新たな価値観を持った未来へと繋げることを目指す。

●社会貢献をしたい支援者または企業とそれを必要とする方々へ確かな形で繋ぐ架け橋となることを目指す。